

三重県経済の現状と見通し < 2014年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一時的に減速の動き 個人消費において、消費増税前の駆け込み需要に対する反動がみられるなど、県内の景気は一時的に減速。		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が剥落し、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。		
家計部門	個人消費	一時的に減少 新車乗用車販売台数(含む軽)は8か月連続の前年比マイナス。		
	住宅投資	減速 住宅着工戸数は2か月連続の前年比マイナス。		
	観光	一服 県内主要観光施設の入込客数は、増加基調ながら伸びが鈍化。2014年中も各種イベントを背景に、観光動向は底堅く推移する見通し。		
	雇用・所得	拡大傾向 有効求人倍率(季節調整値)が前月から横ばいとなったものの、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比プラスが持続。		
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、3か月連続の前年比上昇。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年同月から横ばい。一方、負債総額は2か月連続の前年比減少。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加。もっとも、貨物車登録台数は6か月振りの減少。		
海外部門	輸出	一服 四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に2か月連続の前年比増加。		
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから10か月連続の前年比上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴～曇、 :曇、 | :曇～雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 一時的に減少

現状

個人消費は、一時的に減少。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+46.2%と2か月振りの増加。品目別にみると、自動車購入を含む交通・通信(同+128.5%)や家事用耐久財を含む家具・家事用品(同+284.3%)が押し上げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+13.3%)、既存店ベース(同+10.4%)それぞれ13か月連続、5か月振りの増加。4月の消費増税を控え、駆け込み需要による押し上げが顕著に。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+8.8%)が13か月連続の増加となったほか、時計や宝飾品などを含むその他(同+30.6%)も前月(2月:同+5.3%)よりプラス幅が拡大。さらに、衣料品(同+11.7%)が9か月振りの増加に。

こうしたもと、4月の新車乗用車販売台数(含む軽)をみると(図表3)、5,739台・前年比 14.3%と8か月振りの減少。4月の消費増税を受け、これまでみられた駆け込み需要の反動が明確に。車種別にみると、普通車(同24.1%)、小型車(同 16.1%)、軽自動車(同 7.6%)もそれぞれマイナスに転化。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、4月の家計部門(38.7)は6か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。駆け込み需要の反動による売上減少のほか、増税を背景とする消費マインドの低下が主因。一方、一部では、キャンペーンや新商品の効果から反動の影響は限定的であるといった声も。

今後、県内消費は、一時的には低調に推移する可能性があるものの、雇用・所得環境の改善を背景とする消費マインドの持ち直しから、プラス基調に転じると判断。ただし、駆け込み需要による押し上げ効果が大きかった乗用車販売については、当面足もとの減少傾向が続く懸念も。

3月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +46.2% (2か月振りの増加)

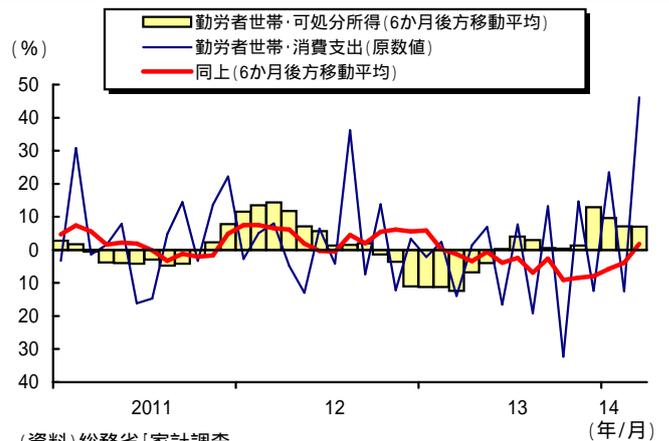
3月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +13.3% (13か月連続の増加)
 ・既存店 前年比 +10.4% (5か月振りの増加)

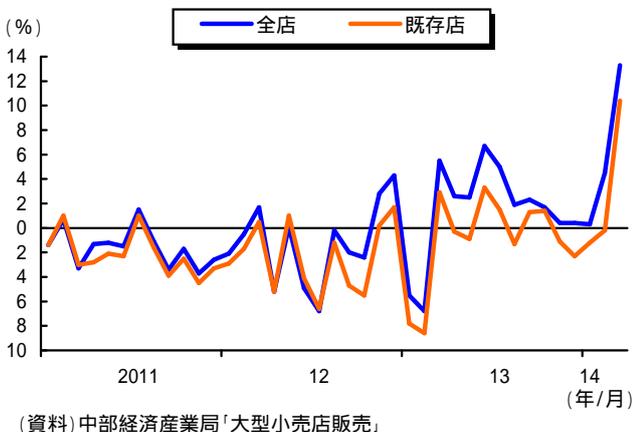
4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

5,739台 前年比 14.3% (8か月振りの減少)
 ・普通車:1,288台 前年比 24.1% (8か月振りの減少)
 ・小型車:1,623台 前年比 16.1% (2か月振りの減少)
 ・軽自動車:2,828台 前年比 7.6% (9か月振りの減少)

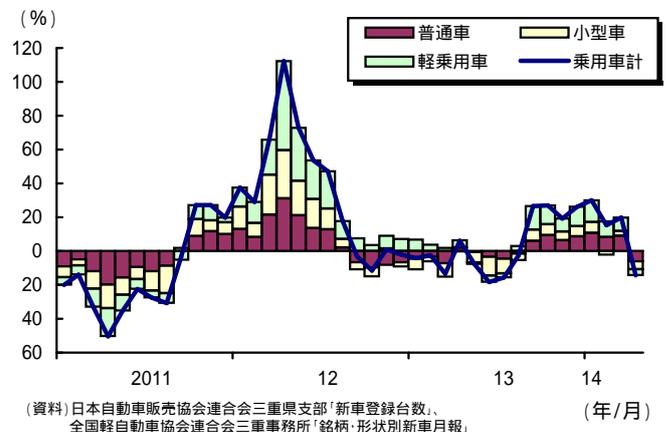
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 減速

現状

住宅投資は、減速。

3月の住宅着工戸数は(図表4)、734戸・前年比 7.1%と2か月連続の減少と、駆け込み需要の反動が顕在化。利用目的別では、分譲住宅(同+75.4%)が3か月振りの増加となったものの、貸家(同 10.4%)は7か月振りの減少。さらに、持家(同 15.7%)も2か月連続の減少となり、下げ幅は前月(2月:同 5.9%)から拡大。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、伊賀市(28戸・同 39.1%)や松阪市(52戸・同 14.8%)、名張市(15戸・同 50.0%)、桑名市(71戸・同 14.5%)など、幅広いエリアで減少の動き。

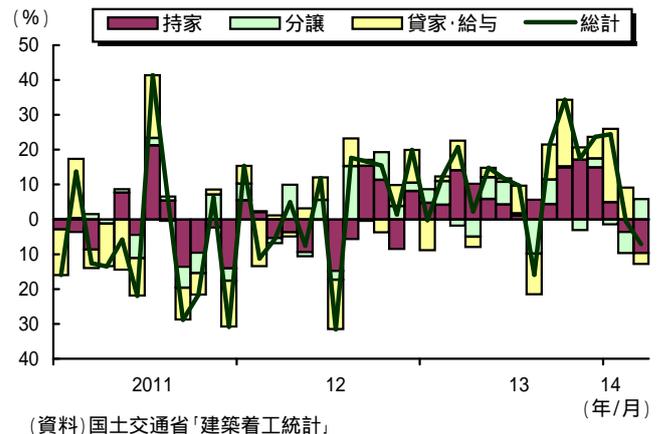
見通し

今後は、駆け込み需要による押し上げがみられた持家・貸家を中心に、反動減が明確化するとみられるものの、住宅ローン減税や現金給付など、政府の住宅購入支援策が反動減の緩和に作用すると判断。さらに、所得環境の改善などを受け、住宅投資は底堅く推移する見通し。

3月 住宅着工戸数

734戸	前年比	7.1%	(2か月連続の減少)
・持家:409戸	前年比	15.7%	(2か月連続の減少)
・貸家:216戸	前年比	10.4%	(7か月振りの減少)
・給与住宅:2戸	前年比	33.3%	
・分譲住宅:107戸	前年比	+75.4%	(3か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 一服

現状

観光は、一服。

東海財務局津財務事務所の調べによると(図表5)、2月の県内主要観光施設(15施設)の入込客数は前年比+6.5%と、14か月連続の増加。もっとも、式年遷宮関連の押し上げ効果が一巡し、伸びの勢いがやや一服。

5月9日に三重県が公表したゴールデンウィーク期間中の観光入込客数をみると、2014年は122.7万人(4月26日~5月6日の11日間)となり、前年の141.6万人から18.9万人の減少。主な要因には、期間の前半が「飛び石連休」となっていたことや一部悪天候の日があったことなどが指摘可能。

見通し

今後も、7月の熊野古道世界遺産登録10周年といったイベント効果から、観光は底堅く推移する見通し。

5月10日、津市美杉町を舞台とした映画「WOOD JOB! 神去なあなあ日常」が全国公開。三重県や津市は、ロケ地周遊マップの作成や道の駅「美杉」での記念館開館など、観光誘客に向けて積極的なPR活動を展開。

2月 三重県主要観光施設の入込客数

前年比	+6.5%	(14か月連続の増加)
-----	-------	-------------

図表5 三重県主要観光施設の入込客数<前年比>



雇用・所得 拡大傾向

現状

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

3月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.21倍と前月から横ばい。有効求職者数の減少が続くなか、有効求人数にも減少の動きがみられたことが要因。一方、新規求人倍率(同)は1.83倍・前月比+0.02ポイントと2か月連続の上昇となっており、2008年1月(2.02倍)に次いで高い水準に。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+6.2%と12か月連続の増加。一方、パートは同 2.4%と4か月振りに減少しており、これまでの増勢に一服感がみられる状況。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+23.1%)は、生産拡大の動きがみられる電子部品・デバイス(同+190.5%)が前年同月に比べ約3倍となったほか、輸送用機械(同+19.4%)や生産用機械(同+45.0%)がそれぞれ8か月連続、7か月連続の増加に。他方、非製造業も、建設業(同+17.9%)が3か月振りの増加となったほか、運輸業、郵便業(同+24.7%)やサービス業(同+6.3%)がそれぞれ12か月連続、13か月連続の増加。

2月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+11.7%と製造業を中心に7か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.1%と11か月連続の上昇。企業の業況が改善するなか、所定外労働時間の増加を背景に緩やかながらもプラス基調を維持。

見通し

今後の雇用情勢は、大規模工場における増産態勢など、製造業の生産活動が引き続き持ち直していくとみられるなか、電子部品・デバイスなどの改善基調が持続する見通し。ただし、輸送用機械においては、消費増税後における国内乗用車需要の弱含みが懸念され、やや弱い動きとなる可能性も。他方、非製造業では、インフラや防災関係といった公共工事が増加するなか、建設業における労働需要が底堅く推移すると判断。

さらに、所得についても、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続く見通し。このほか、賃金水準の底上げ(ベア)についても、大企業を中心に実施が相次いでいる状況。

3月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.21倍
前月比 ±0.00ポイント
- ・新規求人倍率:1.83倍
前月比 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)

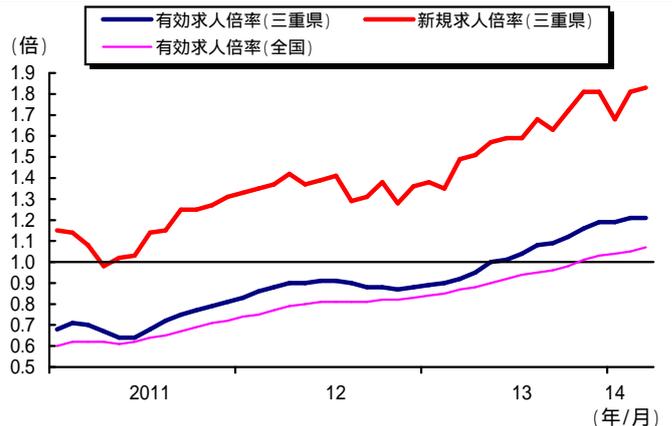
3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,737人 前年比 +6.2% (12か月連続の増加)

2月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

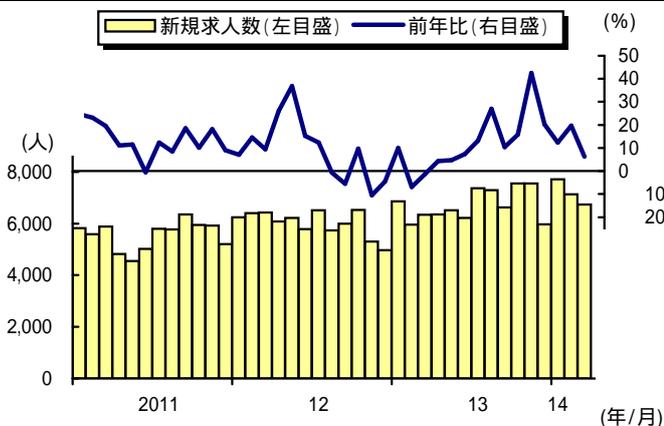
- ・常用雇用指数
前年比 +0.2% (2か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +11.7% (7か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.1% (11か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



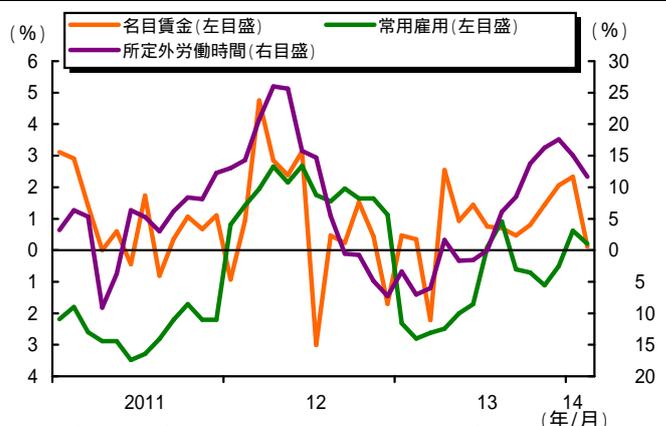
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 好調

現状

企業の生産活動は、好調。

2月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+15.2%と3か月連続の上昇。消費増税前の駆け込み需要を背景に、引き続き底堅く推移。業種別では、電子部品・デバイス(同+37.1%)が3か月連続の上昇となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同+20.7%)も11か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

今後も、電子部品・デバイスは好調に推移すると判断。すなわち、シャープは亀山第2工場において、底堅い需要が見込まれるスマートフォン・タブレット型端末向けなど、中小型液晶の生産比率を2014年度上期に50%まで高める方針。さらに、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場も、2014年夏に第5製造棟(第2期分)の竣工を予定しており、電子部品・デバイスが今後も県内生産を牽引していく見通し。

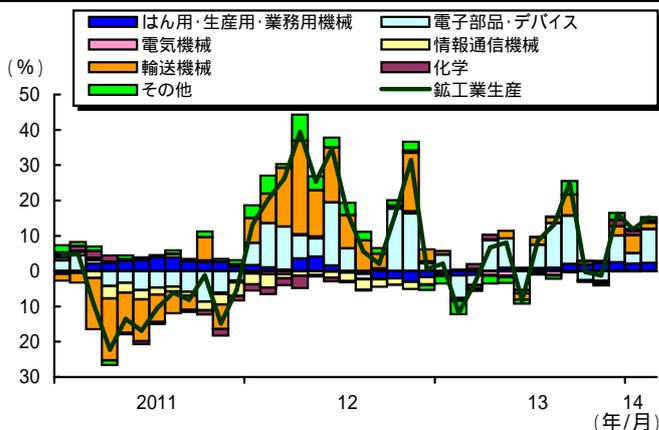
一方、輸送機械は、国内乗用車販売に消費増税前の駆け込み需要に対する反動減がみられるなか、乗用車関連に生産調整の動きが生じる懸念も。

2月 鉱工業生産指数

前年比 +15.2% (3か月連続の上昇)

- ・はん用・生産用・業務用機械
前年比 +20.7% (11か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +37.1% (3か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比 1.5% (13か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 +31.7% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比 +7.3% (3か月連続の上昇)
- ・化学
前年比 +8.0% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、13件・前年差±0件と横ばい。もっとも、水準は3か月振りの2ケタに。業種別では、建設業(1件・同 1件)が2か月連続の減少。他方、負債総額も、2,776百万円・同 3,678百万円と2か月連続の減少。

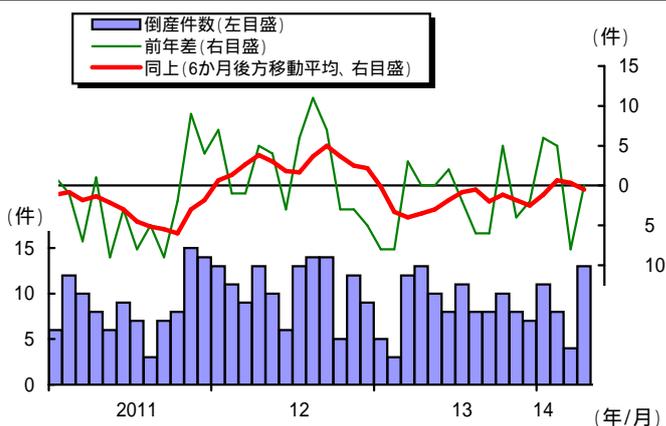
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気の持ち直しを受け、製造業や建設業、サービス業など幅広い業種で業況が改善していく見通し。もっとも、今後のマイナス要因として、エネルギーコストの上昇や建設業における人手不足などが挙げられ、一部中小・零細企業においては厳しい経営環境となる懸念も。

4月 企業倒産

- ・倒産件数: 13件
前年差 ±0件
- ・負債総額: 2,776百万円
前年差 3,678百万円 (2か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資 **持ち直し**

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

3月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+47.4%と3か月振りの増加。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の2月生産(同+7.0%)も、11か月連続の上昇と増勢を維持。もっとも、4月の貨物車登録台数(除く軽)は、297台・同-13.4%と6か月振りの減少。

見通し

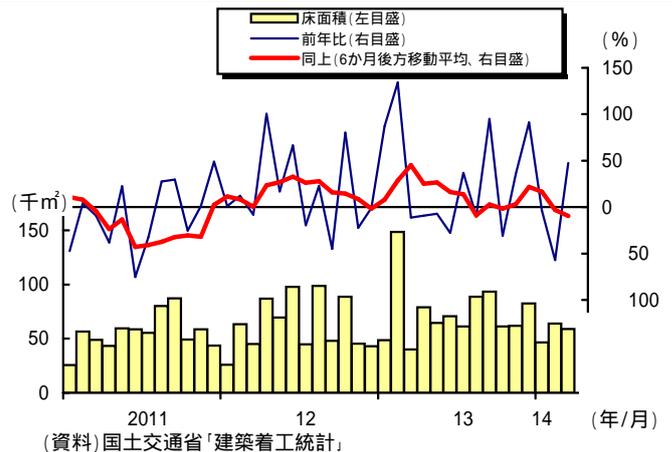
景気の持ち直しを背景に企業の業績が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は増加基調を辿ると判断。

なお、新聞報道によると、東芝では、NAND型フラッシュメモリを生産する四日市工場において、第5製造棟の増設部分に総額約4,000億円、建て替えが予定されている第2製造棟に総額約5,000億円規模の投資をする計画。このように、今後、大企業の大型投資が県内で顕在化していく期待。

3月 非居住用建築物着工床面積

前年比 +47.4% (3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一服

現状

輸出は、一服。

3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、897億円・前年比+1.6%と2か月連続の増加。

品目別にみると、石油製品(175億円・同+122.1%)やプラスチック(58億円・同+35.1%)が、それぞれ14か月、6か月連続の増加と、石化関連の増加傾向が持続。このほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(49億円・同+256.8%)が前年同月の3倍強に。一方、乗用車(0円・同-100.0%)が6か月振りの全減となったことに加え、自動車の部分品(75億円・同-16.8%)が政情不安が続くタイ向けの落ち込みを中心に5か月連続のマイナスとなるなど、自動車関連が引き続き減少の動き。

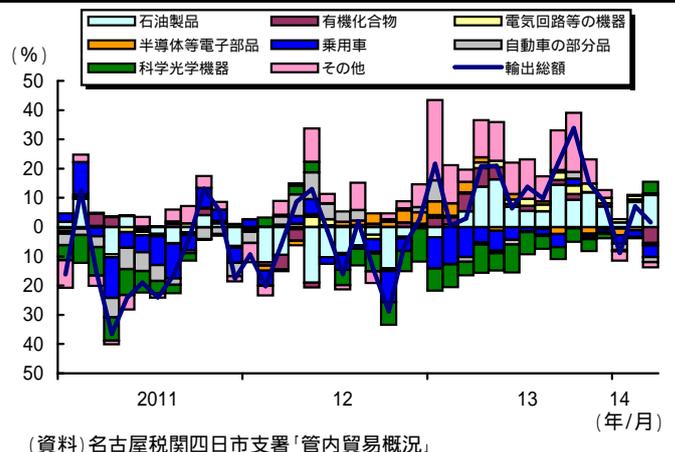
見通し

先行きは、海外景気の持ち直しに加え、円安を背景とする輸出環境の改善から、石油化学関連や電気回路等の機器を中心に底堅く推移すると判断。ただし、自動車関連が押し下げ要因となり、小幅な伸びが続く可能性も。

3月 四日市港通関輸出額

- 897億円 前年比 +1.6% (2か月連続の増加)
- ・石油製品:175億円
前年比 +122.1% (14か月連続の増加)
- ・有機化合物:36億円
前年比 57.7% (2か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器:60億円
前年比 +8.5% (16か月連続の増加)
- ・乗用車:0円
前年比 100.0% (5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:75億円
前年比 16.8% (5か月連続の減少)
- ・科学光学機器:49億円
前年比 +256.8% (2か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み
<p>現状 公共投資は、弱含み。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 + 2.9%と3か月振りの増加。他方、請負金額も(図表13)、同 + 22.3%と2か月振りの増加。紀南病院(御浜町)での大型工事のほか、小学校や新神高速道路関連の大型工事が押し上げに作用。</p> <p>見通し 今後の県内公共投資は、インフラ関連や防災関連のほか、競技場・体育館の改修など、2021年に三重県での開催が予定されている国体関連の工事が顕在化していく見通し。ただし、建設業界における全国的な人手不足を背景に、受注業者が決まらない「入札不調」の公共工事は県内でも散見され、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。</p>	
<p style="color: red; font-weight: bold;">4月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負件数: 175件 前年比 + 2.9% (3か月振りの増加) ・公共工事請負金額: 13,279百万円 前年比 + 22.3% (2か月振りの増加) 	<p style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px;">図表13 公共工事請負金額</p> <p style="font-size: small;">(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇
<p>現状 物価は、上昇。 3月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 + 0.9%と10か月連続の上昇。品目別にみると、電気代を含む光熱・水道(同 + 5.1%)やガソリンを含む交通・通信(同 + 0.9%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同 + 0.7%)や教養娯楽(同 + 0.7%)がそれぞれ4か月連続、6か月連続の上昇となっており、エネルギー関連以外も引き続き上昇の動き。</p> <p>見通し 先行きの消費者物価は、電気代やガス代、ガソリンなど引き続きエネルギー関連価格が上昇に作用する見通し。さらに、景気回復に伴う賃金の上昇もみられ、需給ギャップの縮小が物価の押し上げに作用すると判断。ただし、円安進行が一服しつつあるなか、増税要因を除いた押し上げ幅は縮小していく可能性も。</p>	
<p style="color: red; font-weight: bold;">3月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く ></p> <p>前年比 + 0.9% (10か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 0.7% (4か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (19か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 + 5.1% (39か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 0.9% (12か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 + 0.7% (6か月連続の上昇) 	<p style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px;">図表14 消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p style="font-size: small;">(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>

県内経済



トピックス

(2014年4月)

1. 三重銀総研「第36回 経営者アンケート」で、企業の景況感は大きく改善

4月9日、三重銀総研が、3月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第36回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,071社で、回答社数は427社、回収率は39.9%。

2013年度下期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は+33.7となり、式年遷宮を中心とする県内観光の盛り上がりや消費増税前の駆け込み需要を背景に、2006年度下期(+14.2)を超えて過去最大のプラス幅に。一方、2014年度上期見通しは+2.2と、2013年度下期に比べプラス幅が大きく縮小するものの、引き続き「良くなる」とみている企業の割合が「悪くなる」を上回って推移。

今回、特別調査として、アベノミクスの県内景気・自社業績への効果について質問。県内景気への効果は、「大いにあった」または「ある程度あった」との回答が41.9%と、「あまりなかった」または「ほとんどなかった」(45.2%)の割合をやや下回る結果に。他方、自社業績への効果は、「あまりなかった」または「ほとんどなかった」(61.0%)が約6割に。

2. 三重県総合博物館「MieMu」が開館

2007年から検討が進められてきた新しい県立博物館として、津市に三重県総合博物館「MieMu」が4月19日に開館。

MieMuのテーマは「三重が持つ多様性の力」。南北に長く、東西の交流拠点となっている三重県の多様な自然や歴史、文化について、館内での展示や野外スペースでのフィールドワークといった活動を実施。今後は、式年遷宮や熊野古道伊勢路、MieMuのシンボルでもある国内史上最大の陸上哺乳類「ミエゾウ」などをテーマに企画展が開催される予定。土日であった開館初日(19日)、2日目(20日)の来館者数は約1万3,300人。さらに、年間パスポートも初日で約300名と多数の申し込みがあり、今年度の目標来館者数である22万人に向け、好スタートを切った模様。

3. 2013年の熊野古道伊勢路来訪者数が過去最高の30万8,326人に

4月21日、東紀州地域の5市町(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)と三重県で構成される東紀州地域振興公社が、2013年における熊野古道伊勢路来訪者数を公表。

推計値は、語り部の案内人数や関連イベントの参加者数、シャトルバスの利用者数をもとに算出したもので、2013年は30万8,326人と過去最高に。この背景には、2011年の台風による水害被害からの復旧や紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の延伸などが指摘可能。

2014年7月に熊野古道世界遺産登録10周年を控えるなか、公社を始め、行政では熊野古道伊勢路の魅力を広く発信しており、今後もウォーキングなどのイベントを通じて、熊野古道伊勢路への来訪者数が増加していく期待が大。

4. 中部地方整備局が東海環状自動車道の延伸を発表

4月25日、国土交通省中部地方整備局が平成26年度予算を踏まえた道路事業の見通しについて発表。そのうち、一部開通にとどまっている東海環状自動車道の西回りルートでは、養老JCT - 養老IC(仮称)間と大安IC(仮称) - 東員IC(仮称)間の整備が決定。

このうち、三重県に含まれる大安IC - 東員IC区間は、2018年度に開通する予定であり、新名神高速道路との接続区間で2015年度に開通する四日市北JCT(仮称) - 東員IC間から約6.1kmの延伸となる予定。他方、養老JCT - 養老IC区間は2017年度の開通予定で、名神高速道路との接続区間に。

なお、西回りルートの全線開通は2020年度の予定。大企業が集積する北勢地域にとって、物流網整備に伴う経済活性化への期待が大。

景 気 指 標

三重銀総研
2014/5/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年			2014年	2013年	2014年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(18.4)	(3.9)	(1.4)	(15.6)	(4.4)		(16.3)	(11.8)	(15.2)		
生産者製品在庫指数	(33.8)	(12.6)	(2.4)	(21.5)	(37.4)		(36.5)	(30.4)	(24.5)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	8,958	2,195	2,381	2,266	2,138	731	718	680	739	712
新設住宅着工戸数(戸)	9,554	10,738	2,621	2,541	3,236	2,460	1,028	921	805	734	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757	900	214	244	206	169	82	47	64	59	
公共工事請負金額(億円)	1,613	1,635	362	603	365	266	112	59	70	136	133
大型小売店販売額(全店)	(1.3)	(1.2)	(3.9)	(3.1)	(0.8)	(5.8)	(0.4)	(0.3)	(4.5)	(13.3)	
同(既存店)	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(2.9)	(2.3)	(1.2)	(0.2)	(10.4)	
新車登録・販売台数(台)	63,113	60,364	12,748	15,013	14,954	21,105	4,775	5,663	6,550	8,892	3,265
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757	48,613	10,930	12,067	11,659	16,833	3,846	4,776	5,506	6,551	3,415
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	0.98	1.07	1.15	1.21	1.19	1.19	1.21	1.21	1.21
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.55	1.63	1.78	1.77	1.81	1.68	1.81	1.83	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228	80,626	19,079	21,287	21,092	21,585	5,976	7,716	7,132	6,737	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.6)		(2.1)	(2.3)	(0.1)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.4)	(1.7)	(0.3)	(0.2)		(0.6)	(1.3)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(9.4)	(3.4)	(0.5)	(4.7)	(15.9)		(17.6)	(15.1)	(11.7)		
常用雇用指数(同)	(1.8)	(1.3)	(2.1)	(0.1)	(0.8)		(0.5)	(0.6)	(0.2)		
企業倒産件数(件)	129	103	31	27	25	23	7	11	8	4	13
(前年同期(月)差)	(24)	(26)	(2)	(14)	(1)	(3)	(2)	(6)	(5)	(8)	(0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,025	237,351	298,776	299,083	388,333	116,737	137,511	122,585	128,237	
輸出(百万円)	1,014,956	1,131,890	293,241	268,158	296,561	275,650	92,850	88,010	89,098	98,542	
四日市港 輸出(百万円)	909,974	1,040,323	269,472	252,456	269,091	248,218	88,917	75,572	82,903	89,743	
乗用車輸出金額(百万円)	77,125	33,064	6,855	2,332	12,938	3,159	5,113	1,303	1,856	0	
乗用車輸出台数(台)	53,604	16,570	4,137	1,707	5,903	1,052	2,088	424	628	0	
輸入(百万円)	2,057,493	2,252,914	530,592	566,934	595,644	663,983	209,587	225,521	211,683	226,779	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	
同(津市)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.8)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年			2014年	2013年	2014年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(9.4)	(0.6)	(1.5)	(5.5)	(6.4)	(9.4)	(10.5)	(10.4)	(8.7)	(9.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468	87,806	21,011	22,948	23,995	19,002	7,382	6,649	6,243	6,110	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(8.1)	(1.3)	(2.0)	(5.0)	(17.4)	
同(既存店)	(0.9)	(0.7)	(2.0)	(1.2)	(1.3)	(7.7)	(0.9)	(1.6)	(4.4)	(17.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.18	1.26	1.35	1.41	1.39	1.38	1.41	1.43	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.85	1.92	2.07	2.13	2.13	2.04	2.17	2.18	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	266	248	246	240	62	88	70	82	85
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(38)	(38)	(30)	(15)	(8)	(0)	(4)	(19)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,207	14,960	16,610	11,698	4,962	2,295	4,977	4,426	
輸出(億円)	132,058	151,826	38,541	38,371	40,288	37,442	13,337	11,615	12,759	13,068	
輸入(億円)	81,950	90,936	22,334	23,411	23,678	25,744	8,375	9,320	7,782	8,642	